

# ひふみプラス

追加型投信/内外/株式

## 2024年10月度 月次運用レポート

レオス・キャピタルワークスよりお客様へ  
運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。



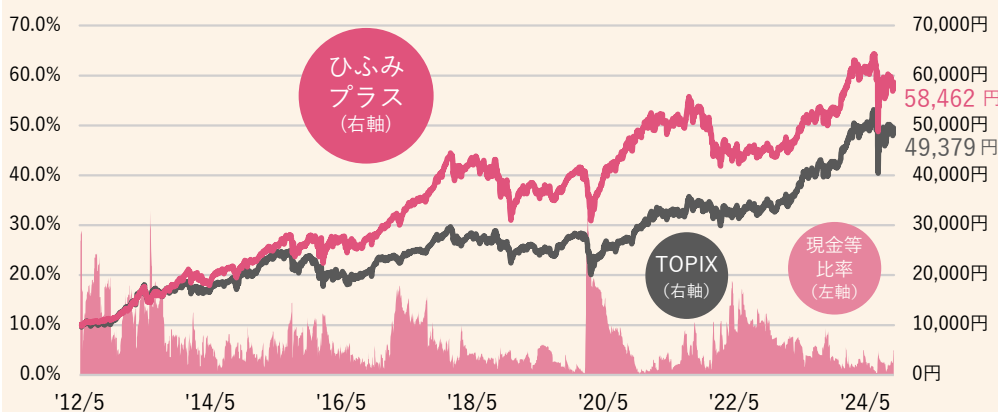
ひふみプラス



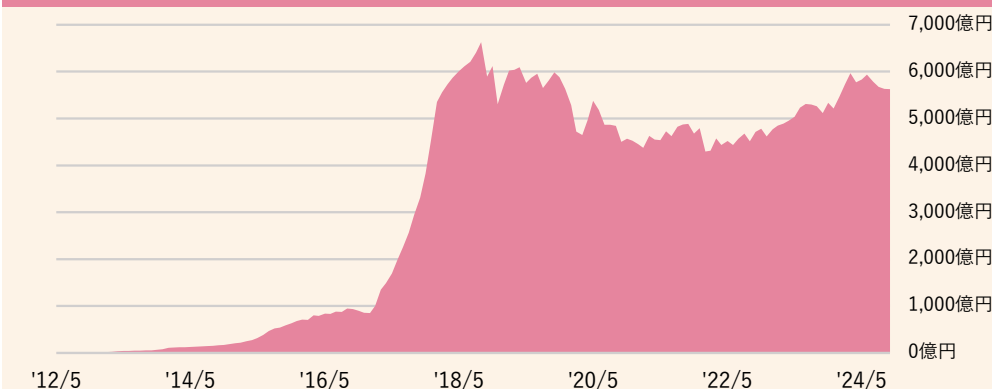
作成基準日：2024年10月31日

### 運用実績

#### 基準価額の推移（日次）



#### 純資産総額の推移（月次）



#### 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-0.04%	-3.92%	-3.90%	15.13%	10.88%	484.62%
TOPIX	1.88%	-2.59%	-0.57%	22.43%	45.21%	393.79%

#### ひふみプラスの運用状況

基準価額	58,462円
純資産総額	5,623.48億円
ひふみプラス 投資信託財産の構成	
ひふみ投信マザーファンド	99.88%
現金等	0.12%
合計	100.00%

#### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第13期	2024年9月	0円
第12期	2023年10月	0円
第11期	2022年9月	0円
第10期	2021年9月	0円
第9期	2020年9月	0円
設定来合計		0円

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0780%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9680%（税込）、1,000億円を超える部分については年率0.8580%（税込）となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「現金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXは、株式会社J P X 総研が算出、公表する株価指数です。日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等に係る標章または商標は、株式会社J P X 総研または株式会社J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX等に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX等に係る標章または商標に関するすべての権利はJ P X が有します。J P X は、TOPIX等の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P X は責任を負いません。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

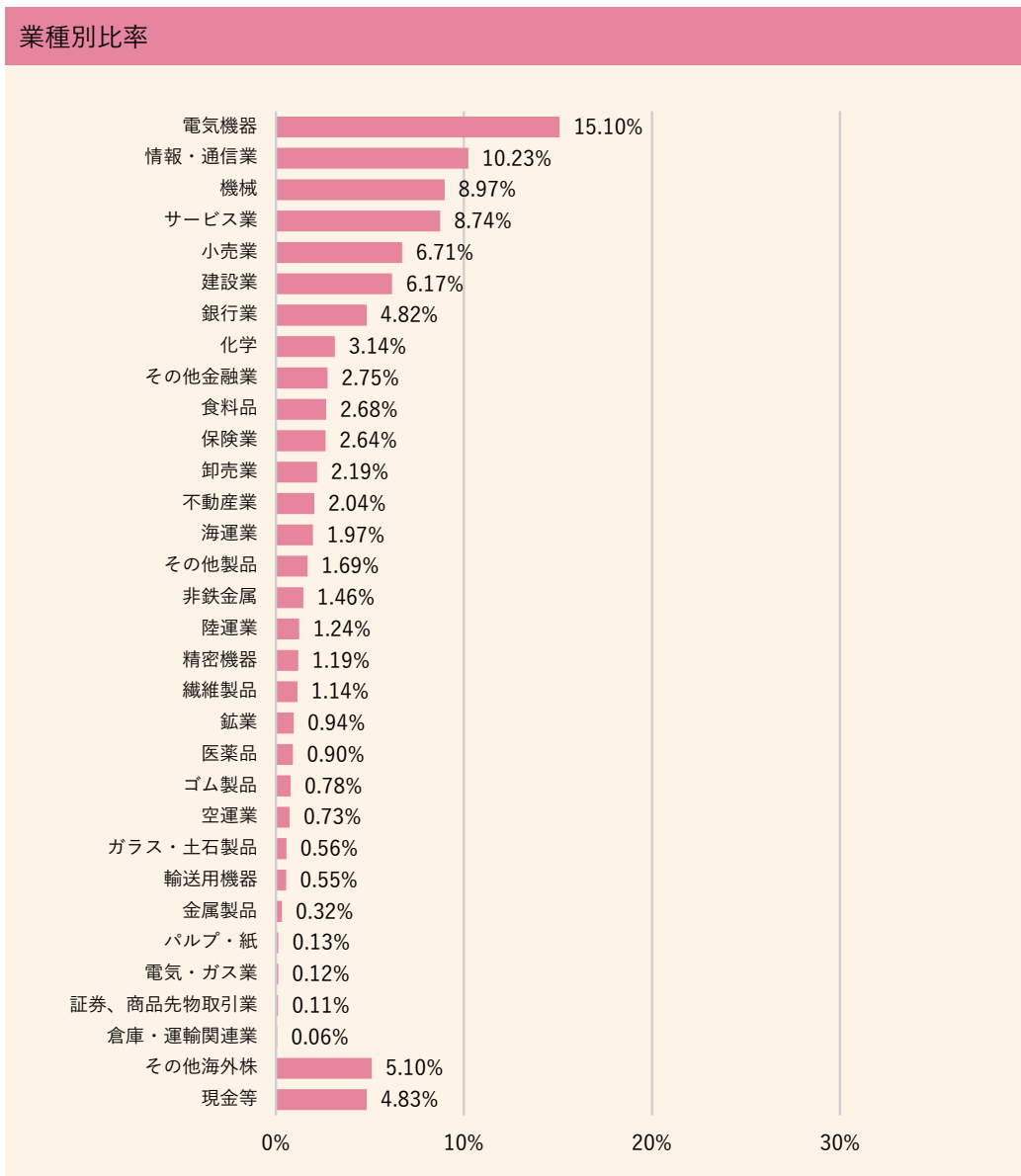
ひふみ投信マザーファンドの状況	
純資産総額	8,450.08億円
組み入れ銘柄数	211銘柄
市場別比率	
プライム市場	84.85%
スタンダード市場	2.73%
グロース市場	2.48%
その他海外株	5.10%
現金等	4.83%
合計	100.00%

資産配分比率	
国内株式	90.07%
海外株式	5.10%
海外投資証券	-
現金等	4.83%
合計	100.00%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式、海外投資証券については「その他海外株」として表示しています。



## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1~10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
銘柄紹介						
1	日本郵船	9101	大型	プライム市場	海運業	1.97%
	日本の三大海運企業の一角。コンテナ船事業だけに依存しない事業ポートフォリオへと改革中。陸海空において物流を提供可能な数少ない企業。					
2	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	GS	大型	NYSE	その他海外株	1.66%
	世界有数の投資銀行。事業会社、金融機関、政府、超富裕層など大口顧客を対象に、投資銀行業務、マーケッツ業務、アセットマネジメントなど幅広い金融サービスを提供。活発なM&Aパイプラインに期待。					
3	ニデック	6594	大型	プライム市場	電気機器	1.64%
	精密小型モーターから超大型モーターまで幅広く展開。「回るもの、動くもの」に特化した電気機器製造会社。AIサーバー向けの水冷モジュールの生産を増強中。M&Aにも積極的。					
4	富士通	6702	大型	プライム市場	電気機器	1.58%
	ITサービスやサーバー分野で国内トップクラスの歴史ある企業。中長期での持続的成長へ向けた事業ポートフォリオの改革が進行中。国内は国内企業のIT投資とDX（Digital Transformation）と呼ばれる投資の需要が継続している。					
5	日本製鋼所	5631	大型	プライム市場	機械	1.53%
	プラスチックの造粒機から防衛、エネルギー産業向けの素形材まで幅広く事業を展開している。半導体製造に用いられるGaN基板の製造にも着手。					
6	ソフトバンクグループ	9984	大型	プライム市場	情報・通信業	1.38%
	孫正義氏のオーナーシップのもと、日本国内の通信事業を軸に、積極的な投資・事業展開を続ける。2016年7月に買収したアーム社が2023年9月米国市場に上場。					
7	GMO ペイメントゲートウェイ	3769	大型	プライム市場	情報・通信業	1.36%
	決済処理サービス企業大手。購買のEC化率の上昇を背景に安定的な高成長を実現してきた。相浦一成氏の強いリーダーシップの下、国内では業種別プラットフォームの展開を進め、海外では決済関連企業への投融资を行なう。					
8	T D K	6762	大型	プライム市場	電気機器	1.33%
	電子部品大手、HDD用磁気ヘッドやコンデンサー、二次電池などを展開。スマートフォンの高性能化や自動車の電動化を背景に着実に収益拡大が進む。					
9	オリックス	8591	大型	プライム市場	その他金融業	1.32%
	国内のリース業トップだが、国内外問わず事業投資、不動産投資、金融業やプライベートエクイティファンド運用など、幅広い金融コングロマリット企業。海外では中国・アジア、欧米など地域分散し、成長路線をひた走る。					
10	東京海上ホールディングス	8766	大型	プライム市場	保険業	1.30%
	生命保険、損害保険、不動産、資産運用を備える大手。2029年度末までに政策保有株の保有を0にする目標を掲げる。成長と還元のバランスが優れている日本の保険のエクセレントカンパニー。					

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率11~30位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
11	カナデビア	7004	中小型	プライム市場	機械	1.30%
12	第一生命ホールディングス	8750	大型	プライム市場	保険業	1.29%
13	光通信	9435	大型	プライム市場	情報・通信業	1.29%
14	インターネットイニシアティブ	3774	大型	プライム市場	情報・通信業	1.28%
15	D M G 森精機	6141	大型	プライム市場	機械	1.26%
16	三井住友フィナンシャルグループ	8316	大型	プライム市場	銀行業	1.26%
17	コナミグループ	9766	大型	プライム市場	情報・通信業	1.25%
18	鹿島建設	1812	大型	プライム市場	建設業	1.22%
19	三越伊勢丹ホールディングス	3099	大型	プライム市場	小売業	1.21%
20	セコム	9735	大型	プライム市場	サービス業	1.16%
21	ふくおかフィナンシャルグループ	8354	大型	プライム市場	銀行業	1.13%
22	M & A 総研ホールディングス	9552	中小型	プライム市場	サービス業	1.12%
23	三菱重工業	7011	大型	プライム市場	機械	1.09%
24	アドバンテスト	6857	大型	プライム市場	電気機器	1.08%
25	G E N D A	9166	中小型	グロース市場	サービス業	1.07%
26	味の素	2802	大型	プライム市場	食料品	1.07%
27	シスメックス	6869	大型	プライム市場	電気機器	1.06%
28	三井不動産	8801	大型	プライム市場	不動産業	1.06%
29	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.06%
30	九電工	1959	大型	プライム市場	建設業	1.05%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

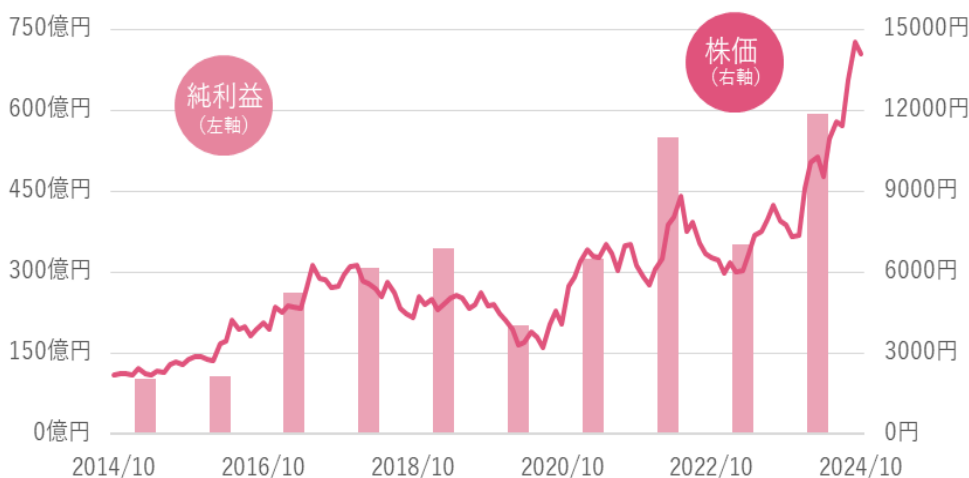
大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

## コナミグループ (9766)

株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2014年10月末～2024年10月末



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

コナミグループは1969年に創業した、50年以上の歴史を持つデジタルエンタテインメントおよびゲーム開発企業です。創業以来、数多くの人気ゲームコンテンツの提供や、スポーツクラブの運営などを通して世界に楽しさを提供しています。

事業は、1.家庭用、モバイル、カードなど幅広いジャンルにおいて世界中でゲームを展開している「デジタルエンタテインメント事業」、2.ゲームセンターなどで利用するアミューズメントマシンの制作や販売などを行なう「アミューズメント事業」、3.スロットマシン、カジノシステムの開発やサービスなどを手掛ける「ゲーミング&システム事業」、4.スポーツクラブの運営や自治体での運動指導などを行なう「スポーツ事業」の4つで構成されています。

グローバルで人気のあるアドベンチャーゲームやスポーツゲームなどが、今後も国内のみならず海外でも業績を牽引することが期待されています。また、eスポーツの世界において国際サッカー連盟（FIFA）と協業を発表するなど、サッカーコミュニティの盛り上がりも見込まれています。その過程において、「eFootball™」をはじめ、同社が保有しているゲームの人気や同社自体の認知度がさらに高まることなどが想定されており、業績拡大を期待できると考えています。

10月の株式市場は、強いマクロ指標を背景にした金利高基調が警戒されて上値の重い市場が目立ちました。

前月末は金融所得課税の強化など比較的マーケットにはネガティブな政策を示していた石破氏が自民党総裁に決定したことで、急速に円高、株安の動きとなりました。さらに10月に入るとイランによるイスラエル攻撃という地政学的リスクの高まりもあり、日経平均株価は2日（取引時間中）に37,651円まで下落しましたが、これが月中安値となりました。中東問題に関しては報復行動が限定的で大事には至らないと楽観的な見方が大勢でマーケットへの影響は限定的に留まったほか、石破総裁からは「追加の利上げをするような環境に無い」などハト派（金融緩和）寄りの姿勢が目立ったことが安心感を誘い、円安、株高の動きにシフトしました。米国では雇用統計など強いマクロ指標が続いたものの、インフレの落ち着きを背景にFRB（連邦準備制度理事会）による11月、12月の連続利下げ期待は根強く残りました。この景気拡大と利下げ期待が株式市場を下支えして株高基調が継続し、日経平均株価は15日、約3ヵ月ぶりに4万円の台を回復しました。

しかし、その後は日米共に上値の重い値動きとなりました。日本では衆院選での自民党と公明党の議席の過半数割れ懸念が広がる中で戻り売り優勢となり、また米国ではFRBメンバーのハト派姿勢が後退し始め、金利が反発基調を辿り、それに伴い株式市場は戻り売りに圧される場面が散見されました。衆院選では事前予想以上に自公が議席数を減らし、翌28日の早朝、日経平均先物は1ヵ月ぶりの安値水準まで売り込まれました。しかし財政拡張寄りの政策を掲げる国民民主党との連携を余儀なくされることで為替は円安基調を維持すると期待、また自公過半数割れにより増税などマーケットにネガティブな政策は実行されないと楽観的な見方も強まる中で、同日の現物市場スタートにかけて急速に反発に転じ、最終的に日経平均株価は前月比プラス圏を回復して月末を迎えました。

一方、米国株においては概ね企業決算は好調であったものの、3ヵ月半ぶりの水準まで上昇する金利上昇が警戒されたほか、米国大統領選も近付く中でメガテック株中心に戻り売りが散見され、月後半は売り優勢の展開が目立ち主要三指数揃って前月比マイナス圏で終了しました。

(11月5日)

※来月度号より、本「投資環境について」の内容は、次項「運用責任者よりお客様へ」の中に集約されます。



トレーディング部長  
岡田 雄大

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※日経平均株価に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。

### ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧くださいませ。

#### YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S\\_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3\\_7t](https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t)



2024年10月の日本株式市場は、総選挙や外部要因に左右されつつも、円安と米国ハイテク株の上昇に支えられ堅調に推移しました。

月初は石破首相の就任や米国雇用統計の堅調な結果を受けて円安・ドル高が進み、自動車や機械などの輸出関連株が買われました。中旬には米国株高と円安が続く一方、オランダ半導体製造装置メーカーのASML社の業績悪化で半導体関連株が重荷となる場面もありました。

下旬には、総選挙で与党が過半数割れの可能性が報道され、相場は一時軟調となりました。実際に与党が過半数を割る結果となりましたが、市場は事前の予想通りと受け止めており、影響は限定的でした。選挙後も円安と米国ハイテク株高が支えとなり、相場は持ち直して上昇しました。

夏季に好調だった小型株は、全般的に成長株も割安株も弱い展開となりました。日米ともに選挙期間であり、市場ではあまりリスクをとりたくない傾向にあったと考えています。日本は大急ぎで終えた衆院選ですが、結果的に来年の7月の参院選に至るまで政局が継続しそうな状況です。今仮に野党が政権を奪還したとしても、参議院はまだ自公で過半数であるためです。

そして11月はいよいよ米国の大統領選挙です。トランプ元大統領かハリス現副大統領のどちらが勝つか、結局は蓋を開けないと分からないと考えています。また、上院下院選でレッドスウィープ（トランプ元大統領が再選し、両院とも共和党になること）に至れるかも重要なポイントです。数あるケースの中のひとつ、「レッドスウィープ」だった場合、政権が安定するためトランプ氏は中間選挙をいかに勝つか？という課題をクリアするための政策が多くなりそうです。

小型株が多くの投資家の選択肢に入らない時間帯が続いています。が、前途の通り、私たちは先を見据えて次の銘柄発掘に力を入れています。引き続き全力で調査・運用に従事してまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

(11月5日)



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。



## 日米の新政権の枠組み決定へ 成長重視、リスク選好に移行できるか？

米国の大統領・議会選挙（11月5日）の結果は、米国をはじめ世界の景気や金融政策、市場に影響を与えそうです。大統領と上下両院の党派が全て同じ統一政府になると政策が一気に推進されますが、そうならない「ねじれ」の場合には法案成立が難航し、極端な政策が回避されます。直近の世論調査からは上院を共和党が制する可能性が高く、政策が激変するのはトランプ候補が勝利し、上下両院を共和党が制する「共和統一政府」の場合です。一方、ハリス候補が勝利しても左傾色の強い政策は議会で成立が難しく、現状と大きく変わらないでしょう。

金融政策面では、日本など一部を除き、世界的な利下げ局面が鮮明になっています。欧州中央銀行（ECB）は10月に今年3回目の利下げを行ないましたが、物価や賃金の減速（安定目標へ接近）や中核国ドイツの景況感低迷などをを受けて12月も利下げを行なう可能性が高そうです（市場は2025年前半も利下げ継続を予想しています）。米国の金融政策は11月、12月の会合で連続利下げに動くと考えられますが、新政権の枠組み次第では利下げの経路が変わりそうです。特に景気刺激や物価高を招きそうな「共和統一政府」の場合には2025年の利下げペースがスローダウンする可能性が高まり、一方「ねじれ」の場合には金融政策への影響は限定的と推察されます。

日銀は政治、為替、物価、賃金動向(25年度春闘)などを睨みながら、利上げを模索する姿勢ですが、円安進行(160円/ドル前後以上)ならば利上げ確率が高まるでしょう。主要国通貨は、米国との金利差によって動く色彩が強く、米国で「共和統一政府」の場合にはドル高圧力が強まりそうです。その場合、日銀の利上げ余地が広がりそうです。

日本の政治は、衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、特別国会（11月11日）で石破・少数与党政権が誕生する見通しです。与党は国民民主党との部分連合を模索していますが、国民民主党が主張する「基礎控除など非課税枠拡大やガソリン税の引下げ」などの減税案をどの程度呑むのかが焦点とみられます（それらは12月下旬に決まる税制改革案、24年度補正予算案、25年度予算案に反映）。自公が少数与党政権を維持するためには国民民主党の主張をかなりの程度受け入れるしかありません。こうした減税策は日本経済にとって所得、消費の増加を通じて「経済の好循環」を刺激する一方、大幅な税収減をどう穴埋めするのが難題になります。

米国株を中心に世界株は、米国選挙後の新しい政権枠組みを織り込む動きになりそうです。一大イベントを前にリスク回避に動いた投資資金は再びリスク選好に転じるとみられます。8年前の共和統一政府決定（トランプ勝利）後の3ヵ月間をみると、景気上ブレ観測が強まる中で株高、ドル高、金利高が進みましたが、今回共和統一政府になれば政策の類似性から8年前と似た動きになりそうです。一方、「ねじれ」になれば、概ね現状路線継続で、上記ほど極端に振れることがなく、株式市場は「巡航的な景気&利下げ」を織り込む形で堅調地合いが予想されます。

（11月5日）



## 運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。  
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

### 今月のトピック

皆さんの「こだわり」を教えてください。調査や運用といった仕事上のことでも、日々の生活のことでも構いません。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

私はあまりこだわりがないかもしれません。なるべく執着やこだわりがないようにしています。とはいつつ、細かいところでこだわりはあるのかも？



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
代表取締役副社長

「こだわり」を持たない「こだわり」です。制約しない生き方、考え方で心と身体の柔軟性を維持したいです。



Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
運用本部長  
シニア・ファンドマネージャー

大切にしていることは、シラケないことです。シラケているフリをしがちですが、そうやって過ごすとも本当につまらない毎日になりません。



Senoh Masanao  
妹尾 昌直  
運用副本部長  
株式戦略部長  
シニア・アナリスト

日々のルーティンを崩さないように生活することがこだわりでしょうか。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

フォントです。長年Macやアップル製品ユーザーであるのはアップル社の製品で使用されているフォントが日本語も含めて高品質であるからです。WindowsのMS系フォント、Androidの不意に出てくる日本語では存在しない漢字は本当に苦手です。



Naito Makoto  
内藤 誠  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

Zoomなどのテレビ会議システムが普及した環境でも、圧倒的に「足で稼ぐ・対面取材・工場見学」の機会を積極的に増やしています。私の場合、株価が安い企業が調査対象になることが多く、少し長めの投資期間になることが多いため、経営陣やIRの方々と直接お会いし信頼関係を築けるよう日々努力しています！



Zhou Huan  
周 歓  
シニア・アナリスト

スマホのバッテリーを常に50%以上に維持することです。1/3ぐらいを使ったらすぐ充電したくなってしまいます。

## 運用メンバーからのメッセージ



Kubo Tomohiko  
久保 智彦  
シニア・アナリスト

企業面談は『来る者拒まず』の姿勢を大切にしています。まずは会ってみることを大事にすることで、新しい視点や考え方に出会うチャンスが増えると考えています。いろいろな方の話を聞くことで、アイデアの幅が広がったり、思いがけない投資機会が生まれることもあります。



Ohara Kenji  
大原 健司  
シニア・アナリスト

この数年で自分のこだわりよりも大切なものがあるんだなと気づきました。



Matsumoto Ryoga  
松本 凌佳  
アナリスト  
ファンドマネージャー

日々の生活をより快適にするガジェットの購入に、私はかなり積極的です。しかし今まで、複数端末を充電できるような充電器への投資は一切してこなかったです。無駄な時間、余計な体力・精神力を使うことは嫌いなのに、空間的な無駄に無頓着ということになります。そう考えたとき、私は空間を使い切るということに「こだわり」があるのだと気づきました。



Rahimian Behrad  
ラヒミアン ベー  
ラド  
アナリスト  
ファンドマネージャー

カミソリは五枚刃一択です。



Ito Tsubasa  
伊藤 翼  
アナリスト

データをエクセルでまとめるときは、他人に共有せず自分だけが使うものでも、色分けしたりグラフ化したりして一目でわかりやすくし、後から見返した時にもわかりやすい形で残すようにしています。可能な限り忘却を防ぐよう努めていますが、常によりよい方法を模索しています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
小型株戦略室長  
シニア・アナリスト  
シニア・ファンドマネージャー

新聞は紙で読んでます。こだわりというか、こちらの方がすんなり入ってくるような気がしています。もちろんネット媒体にもたくさんお世話になっています。



Oshiro Shintaro  
大城 真太郎  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

毎朝、玄米・納豆・味噌汁。

## 運用メンバーからのメッセージ



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

市場の現状把握や将来見通しを主な仕事にしてきました。こだわりと少し違うかも知れませんが、できるだけ多様な図表を作成、更新しながら画像チェックすることを習慣にしています。



Hashimoto Yuichi  
橋本 裕一  
ファンドマネージャー  
兼マーケットエコノミスト

改行とか太字とか下線とか、文章を書いたり資料を作ったりするときには考えます。昔は図表を作るときのサイズは黄金比にしていました。

## 受賞のお知らせ

R&I ファンド大賞2024  
投資信託10年 国内株式コア部門  
優秀ファンド賞 受賞



「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間としています。選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。評価基準日は2024年3月31日です。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

### 投資リスク

#### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

#### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

### 当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまでお客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ひふみプラスは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

## お客様にご負担いただく費用

### ◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

### ◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して <b>下記に記載の率</b> を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）						
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計	
	500億円まで		0.5005% (0.4550%)	0.5005% (0.4550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>1.0780%</b> <b>(0.9800%)</b>	
	500億円を超える部分		0.4455% (0.4050%)	0.4455% (0.4050%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.9680%</b> <b>(0.8800%)</b>	
		1000億円を超える部分		0.3905% (0.3550%)	0.3905% (0.3550%)	0.0770% (0.0700%)	<b>0.8580%</b> <b>(0.7800%)</b>
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。						

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号  
 加入協会 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 受託会社：三井住友信託銀行株式会社  
 販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

## 当ファンドや販売会社についての照会先



レオス・キャピタルワークス株式会社  
 電話：03-6266-0129  
 受付時間：営業日の9時～17時  
 ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局（登金）第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社鹿児島銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社）	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第46号	○		○	
株式会社京葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第6号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第47号	○		○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号	○			

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第3号	○			
株式会社長崎銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第11号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社肥後銀行 （委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社）	登録金融機関 九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたて投資枠専用	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第36号	○		○	

\* 販売会社には取次先金融機関が含まれます。

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはございません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			○
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三証券株式会社**	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○		
大和証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3186号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第6号	○			
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○	○		
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2883号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

\*\* 一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しております。



## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
北洋証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社 （※）つみたて投資枠専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○			

（※）つみたて投資枠専用の場合、つみたて投資枠以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。